

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資します。 * ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrust日本株式

愛称：日本選抜

～シェアNO.1企業厳選～

運用報告書(全体版)

第5期

決算日：2021年7月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrust日本株式」は、2021年7月20日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2016年6月30日	円 10,000	円 -	% -		% -	% -	百万円 10
1期(2017年7月20日)	13,360	0	33.6	13,395	34.0	97.3	282
2期(2018年7月20日)	14,350	0	7.4	14,619	9.1	97.7	599
3期(2019年7月22日)	13,062	0	△ 9.0	13,351	△ 8.7	98.5	757
4期(2020年7月20日)	13,794	0	5.6	13,880	4.0	98.9	1,181
5期(2021年7月20日)	17,480	0	26.7	16,979	22.3	96.5	2,087

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2016年6月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		期中騰落率	
(期首) 2020年7月20日	円 13,794	% -		% -	% 98.9
7月末	13,099	△ 5.0	13,167	△ 5.1	98.6
8月末	14,068	2.0	14,244	2.6	98.7
9月末	14,294	3.6	14,429	4.0	98.3
10月末	14,058	1.9	14,020	1.0	98.0
11月末	15,694	13.8	15,581	12.3	98.3
12月末	16,229	17.7	16,043	15.6	98.8
2021年1月末	16,356	18.6	16,081	15.9	98.7
2月末	16,794	21.7	16,582	19.5	98.9
3月末	17,741	28.6	17,528	26.3	98.3
4月末	17,240	25.0	17,031	22.7	97.8
5月末	17,542	27.2	17,266	24.4	98.0
6月末	17,962	30.2	17,471	25.9	98.1
(期末) 2021年7月20日	17,480	26.7	16,979	22.3	96.5

(注1) 騰落率は期首比です。

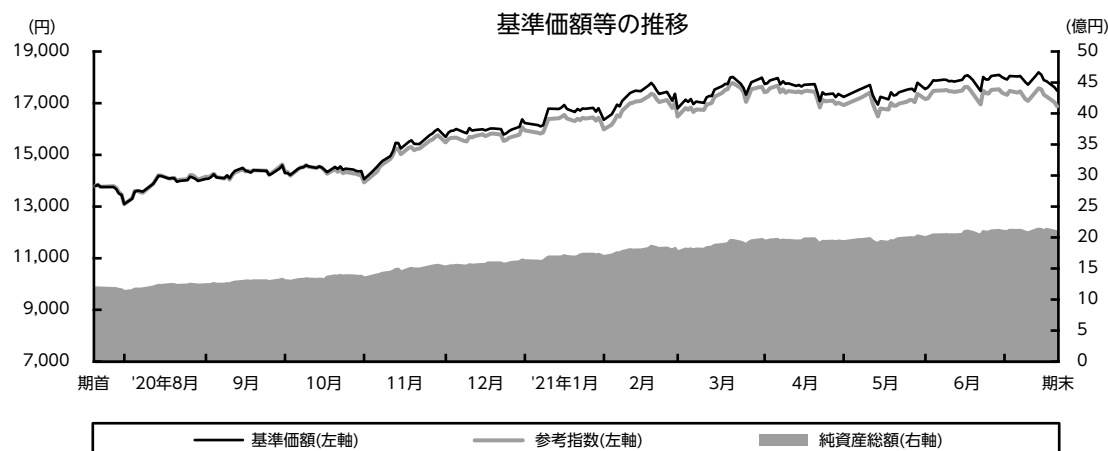
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2016年6月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2020年7月21日から2021年7月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、26.7%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

(当期前半)

上昇↑ ・実質的に組入れているイビデン（電気機器）、日本電産（電気機器）、ファーストリテイリング（小売業）、信越化学工業（化学）、住友金属鉱山（非鉄金属）などの株価が上昇したこと

(当期後半)

上昇↑ ・実質的に組入れている日立製作所（電気機器）、日立物流（陸運業）、トヨタ自動車（輸送用機器）、セブン&アイ・ホールディングス（小売業）、富士通（電気機器）などの株価が上昇したこと

2. 投資環境

日本株市場は、期首から10月までは、米中の対立激化、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大への懸念の高まり、米大統領選を巡る不透明感等が重荷となった一方、景気・企業業績の回復期待に加え、新型コロナウイルスの治療薬・ワクチン開発進展も支えにじり高歩調で推移しました。11月以降、米大統領選での民主党バイデン氏当確による先行き不透明感の後退、米製薬大手ファイザーが新型コロナウイルスのワクチンで高い有効性を示すデータを公表したことによるワクチンの早期実用化および経済活動正常化への期待の高まり、良好な国内企業の7-9月決算、米バイデン次期政権による大型経済対策への

期待などを背景に上昇基調を強め、TOPIXは2018年1月以来およそ3年ぶりの高値圏まで上昇しました。2021年1月以降は、市場予想を上回る好調な10-12月期の企業決算、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動正常化期待の高まり、大規模な米追加経済対策への期待などを背景に堅調推移となり、TOPIXは3月に9連騰を演じ30年ぶりとなる2,000ポイント台を回復しました。しかし3月の高値以降は期末にかけて上値の重い神経質な展開で終了となりました。国内の新型コロナウイルスの新規感染者数の拡大を受けた経済正常化・景気回復の遅れ懸念、2021年3月期決算での企業の保守的な新年度ガイダンス、米国のインフレ加速懸念を背景とする米金融政策への警戒感などが重荷となりました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	21.2%
輸送用機器	9.2%
小売業	7.9%
化学	7.5%
精密機器	6.4%
情報・通信業	6.0%
機械	4.6%
医薬品	3.9%
サービス業	3.8%
食料品	3.6%

【期末】

業種名	組入比率
電気機器	18.6%
小売業	8.6%
輸送用機器	8.5%
化学	6.6%
精密機器	5.9%
サービス業	5.2%
機械	5.2%
陸運業	3.9%
銀行業	3.6%
ガラス・土石製品	3.6%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
富士通	電気機器	2.5%
ソニー	電気機器	2.4%
ダイキン工業	機械	2.4%
東京エレクトロン	電気機器	2.4%
HOYA	精密機器	2.3%
日本電産	電気機器	2.3%
ニトリホールディングス	小売業	2.3%
信越化学工業	化学	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.2%
イビデン	電気機器	2.2%

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
日立製作所	電気機器	2.6%
富士通	電気機器	2.5%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.4%
イビデン	電気機器	2.3%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
デンソー	輸送用機器	2.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%
ブリヂストン	ゴム製品	2.0%
HOYA	精密機器	2.0%
ヤマトホールディングス	陸運業	2.0%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当期末の組入上位銘柄は、

- － 日立製作所 : 総合電機・重電分野で国内NO.1。社会インフラ事業を中心に、ソフトとハードの融合による独自のビジネスモデルに注力。今後は売上増による利益成長へシフト。
- － 富士通 : ITサービス事業で国内NO.1。ビジネスモデルを変革すべく構造改革を断行し、国内ITサービス事業をけん引役とする成長戦略を展開。
- － セブン&アイ・ホールディングス : コンビニ事業で国内NO.1。国内コンビニ事業は、レイアウト変更や省力化機器の導入を図り既存店の競争力向上に注力。買収により規模拡大の北米事業に期待。
- － イビデン : MPU用パッケージで世界NO.1。PC市場の数量拡大に加えて、高機能な次世代品への移行による収益性改善が追い風。
- － トヨタ自動車 : 自動車で世界トップクラス、国内NO.1。傘下に日野自動車、ダイハツ工業。ハイブリッド車で先行するなど、環境技術面でも業界をリード。

などとなりました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第5期	
	自 2020年7月21日	至 2021年7月20日
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	7,479	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

7月後半の日本株市場は、東京五輪開幕を控えるなかで緊急事態宣言が東京都に再発令された国内を含む世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大、それに伴う景気減速懸念を背景に弱含みの展開で推移しています。ワクチン接種の進展による経済正常化への根強い期待は支えとなるものの、当面は下値リスクを意識した神経質な展開となりそうです。上昇基調に転じるには新型コロナウイルスの感染収束、年度後半以降の企業業績の更なる回復・拡大への見通し向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、新型コロナウイルスの感染動向、米国のインフレ懸念と金融政策、国内の政治情勢、米中対立などを睨みつつ、年度後半以降の景気・企業業績の回復・拡大、そのペースを見極めて行く展開となりそうです。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2020年7月21日~2021年7月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	15,923円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	156円 (93)	0.979% (0.583)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(58)	(0.363)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.097	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式会社)	(15)	(0.097)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	9	0.057	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(4)	(0.024)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(5)	(0.033)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	180	1.133	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

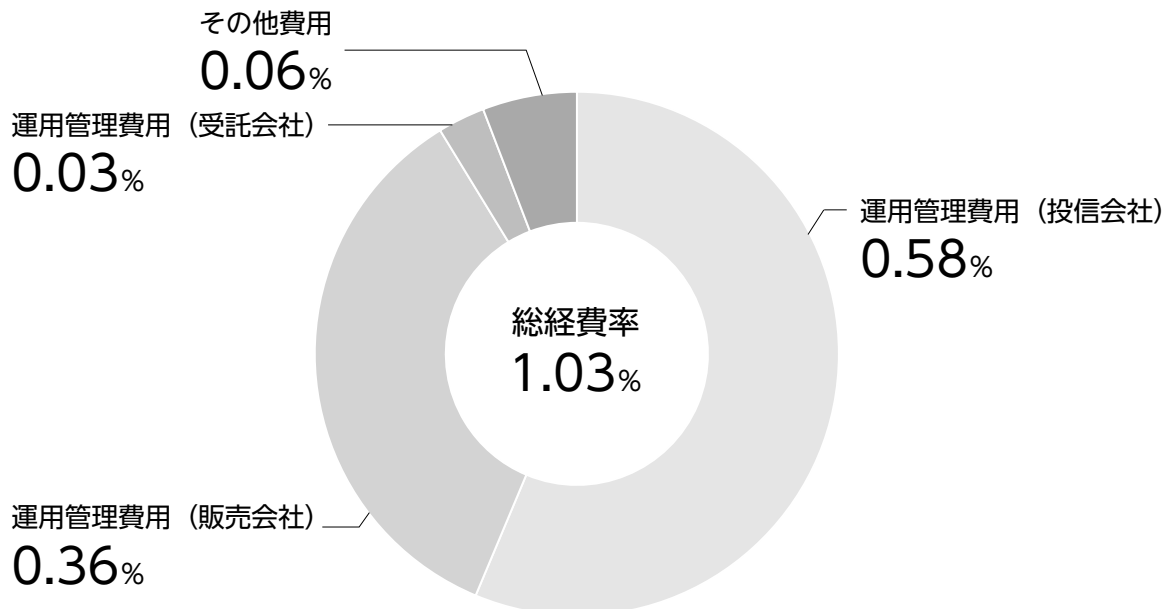
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.03%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年7月21日から2021年7月20日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	228,937	671,046	46,756	135,623

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,930,663千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,068,840千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.61

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2020年7月21日から2021年7月20日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	66	151,123	2,289	小糸製作所	29.1	199,901	6,869
A G C	37.6	149,915	3,987	N T T ドコモ	47.1	183,228	3,890
ヤマトホールディングス	54.9	145,826	2,656	シマノ	7.5	176,057	23,474
S M C	2.3	141,035	61,319	三井不動産	81.2	166,582	2,051
シップヘルスケアホールディングス	22.3	131,248	5,885	東日本旅客鉄道	20.1	161,138	8,016
ダイセキ	29.3	129,097	4,406	東京エレクトロン	3.4	136,628	40,184
住友金属鉱山	18.2	62,390	3,428	日本電産	12.2	136,454	11,184
花王	5.9	43,007	7,289	ファーストリテイリング	1.4	119,306	85,219
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.8	41,073	447	イビデン	25.6	107,641	4,204
三菱商事	16.2	37,762	2,331	住友金属鉱山	20.5	92,820	4,527

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2020年7月21日から2021年7月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2020年7月21日から2021年7月20日まで)

該当事項はありません。

■ 特定資産の価格等の調査 (2020年7月21日から2021年7月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2021年7月20日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	477,347	659,528	2,088,000

(注) 単位未満は切り捨てています。

< 参考情報 >

下記は、当ファンドが組入れているピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド全体 (2,696,002千□) の内容です。

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(1.7%)				AGC	—	36.5	166,805
コムシスホールディングス	54.7	47.5	143,687	日本碍子	102.5	80	140,720
食料品(3.6%)				非鉄金属(1.5%)			
アサヒグループホールディングス	38.6	34.6	170,647	住友金属鉱山	31.9	29.6	121,508
不二製油グループ本社	51.7	48	122,352	金属製品(1.9%)			
パルプ・紙(1.8%)				三和ホールディングス	153.8	117.7	153,480
レンゴー	181.4	161.4	147,196	機械(5.3%)			
化学(6.9%)				SMC	—	2.3	146,809
クラレ	114	123.2	123,323	小松製作所	58	49.7	132,699
信越化学工業	14.4	9.3	161,448	ダイキン工業	9.8	7.3	160,089
花王	19.3	22.1	149,241	栗田工業	16.3	—	—
エフピコ	16	32.4	132,354	電気機器(19.3%)			
医薬品(3.3%)				イビデン	59.8	35.4	199,656
塩野義製薬	26	23.5	135,031	日立製作所	41.2	35.9	224,769
参天製薬	80.8	90.3	135,901	日本電産	24.4	12.4	157,356
ゴム製品(2.1%)				富士通	14.5	11	217,635
ブリヂストン	39	37.5	174,937	ソニーグループ	23.5	15.7	167,754
ガラス・土石製品(3.7%)				キーエンス	4	3	166,170

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファナック	7.2	6.1	153,354
村田製作所	25.9	18.6	161,578
小糸製作所	29.1	—	—
東京エレクトロン	6.6	3.2	142,016
輸送用機器(8.8%)			
豊田自動織機	25.6	18.6	166,098
デンソー	33	26.9	190,990
トヨタ自動車	25.1	20.5	197,046
本田技研工業	48.6	49.6	167,697
シマノ	7.5	—	—
精密機器(6.1%)			
テルモ	40.7	39.5	163,411
島津製作所	58.5	38.3	166,796
HOYA	17.5	11.8	173,519
陸運業(4.0%)			
東日本旅客鉄道	16.7	—	—
ヤマトホールディングス	—	53.2	171,038
日立物流	48	37.1	158,788
情報・通信業(3.6%)			
トレンドマイクロ	26.9	22	127,380
日本電信電話	70.3	58.7	168,204
NTTドコモ	47.1	—	—
卸売業(3.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	42.8	115,988
三菱商事	46.2	51.1	154,117
小売業(8.9%)			
セブン&アイ・ホールディングス	43.8	40.3	201,500
ツルハホールディングス	9.5	9.3	118,947

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パナソニック・インターナショナルホールディングス	—	64	150,464
ニトリホールディングス	8.3	7.1	144,662
ファーストリテイリング	2.9	1.6	121,280
銀行業(3.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	309.2	313.3	178,079
ふくおかフィナンシャルグループ	79.2	71.8	131,465
保険業(1.7%)			
東京海上ホールディングス	30.3	26.5	136,952
その他金融業(1.9%)			
オリックス	98.8	85.3	158,913
不動産業(1.5%)			
パーク24	72	63.5	125,412
三井不動産	78.2	—	—
サービス業(5.3%)			
リクルートホールディングス	39.2	28.7	157,591
セコム	18.1	16.4	137,546
ダイセキ	—	29.3	144,595
合計	株数・金額 53銘柄	2,545 53銘柄	8,237,006 <96.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成 (2021年7月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	2,088,000	99.5
コール・ローン等、その他	10,877	0.5
投資信託財産総額	2,098,877	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,098,877,847円
コール・ローン等	10,665,658
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド(評価額)	2,088,000,189
未収入金	212,000
(B)負債	11,673,943
未払解約金	1,745,687
未払信託報酬	9,400,183
未払利息	29
その他未払費用	528,044
(C)純資産総額(A-B)	2,087,203,904
元本	1,194,061,098
次期繰越損益金	893,142,806
(D)受益権総口数	1,194,061,098口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,480円

■損益の状況

当期(自2020年7月21日 至2021年7月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 8,723円
支払利息	△ 8,723
(B)有価証券売買損益	319,029,333
売買益	373,693,735
売買損	△ 54,664,402
(C)信託報酬等	△ 17,179,773
(D)当期損益金(A+B+C)	301,840,837
(E)前期繰越損益金	15,637,162
(F)追加信託差損益金	575,664,807
(配当等相当額)	(90,148,367)
(売買損益相当額)	(485,516,440)
(G)計(D+E+F)	893,142,806
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	893,142,806
追加信託差損益金	575,664,807
(配当等相当額)	(90,573,286)
(売買損益相当額)	(485,091,521)
分配準備積立金	317,477,999

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	856,738,053円
期中追加設定元本額	602,270,555円
期中一部解約元本額	264,947,510円
(注2) 1口当たり純資産額	1.7480円

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第5期計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,533,389円)、費用控除後の有価証券等損益額(265,917,807円)、信託約款に規定する収益調整金(575,664,807円)および分配準備積立金(21,026,803円)より分配対象収益は893,142,806円(10,000口当たり7,479円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

運用状況のご報告

第12期（決算日：2021年1月20日）
（計算期間：2020年1月21日～2021年1月20日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2017年1月20日)	21,195	18.0	22,795	17.1	98.0	—	12,370
9期(2018年1月22日)	26,723	26.1	28,722	26.0	96.2	—	11,556
10期(2019年1月21日)	22,823	△14.6	24,307	△15.4	97.6	—	12,266
11期(2020年1月20日)	26,527	16.2	27,749	14.2	98.4	—	9,110
12期(2021年1月20日)	30,113	13.5	30,141	8.6	98.7	—	8,276

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年1月20日	26,527	—	27,749	—	98.4	—
1月末	25,723	△3.0	26,800	△3.4	98.6	—
2月末	23,024	△13.2	24,047	△13.3	99.2	—
3月末	21,585	△18.6	22,606	△18.5	97.5	—
4月末	22,682	△14.5	23,589	△15.0	98.0	—
5月末	24,108	△9.1	25,197	△9.2	98.5	—
6月末	24,362	△8.2	25,149	△9.4	98.6	—
7月末	23,463	△11.6	24,137	△13.0	99.1	—
8月末	25,229	△4.9	26,110	△5.9	99.1	—
9月末	25,657	△3.3	26,450	△4.7	98.5	—
10月末	25,254	△4.8	25,699	△7.4	98.4	—
11月末	28,229	6.4	28,562	2.9	98.5	—
12月末	29,218	10.1	29,409	6.0	98.9	—
(期末)						
2021年1月20日	30,113	13.5	30,141	8.6	98.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、13.5%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

当期前半

下落↓・実質的に組入れている三井不動産（不動産業）、パーク24（不動産業）、オリックス（その他金融業）、アサヒグループホールディングス（食料品）、東日本旅客鉄道（陸運業）などの株価が下落したこと

当期後半

上昇↑・実質的に組入れているイビデン（電気機器）、日本電産（電気機器）、ファーストリテイリング（小売業）、信越化学工業（化学）、住友金属鉱山（非鉄金属）などの株価が上昇したこと

2. 投資環境

日本株市場は、期初は、米中協議の進展、景気・企業業績の改善期待、米株高などを背景に堅調に推移しました。しかし2月後半から3月半ばにかけ、新型コロナウイルスのパンデミックにより経済活動が制限されるなかで、景気・企業業績の急激な悪化への警戒感から大幅下落を演じました。その後は、各国の政府・中央銀行による政策対応への期待や日銀のETF買入額増加などを背景に反発に転じました。その後、先進国での新規感染者数の減少、経済活動再開への動き、治療薬およびワクチン開発への期待等から戻り歩調で推移し、6月にTOPIXは節目の1,600台を約3ヶ月ぶりに一旦は回復

しました。その後は米中の対立激化、欧米での新型コロナ感染再拡大への懸念の高まり、米大統領選を巡る不透明感等が重荷となった一方、景気・企業業績の回復期待に加え、新型コロナの治療薬・ワクチン開発進展も支えにじり高歩調で推移しました。11月以降、米大統領選での民主党バイデン氏当確による先行き不透明感の後退、米製薬大手ファイザーが新型コロナウィルスのワクチンで高い有効性を示すデータを公表したことによるワクチンの早期実用化および経済活動正常化への期待の高まり、良好な国内企業の7-9月決算、米バイデン次期政権による大型経済対策への期待などを背景に上昇基調を強め、TOPIXは2018年1月以来およそ3年ぶりの高値圏で終了となりました。

3. 組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	16.6%
輸送用機器	9.4%
化学	9.0%
小売業	7.8%
精密機器	6.3%
情報・通信業	6.1%
機械	5.9%
医薬品	3.9%
ガラス・土石製品	3.9%
不動産業	3.8%

【期末】

業種名	組入比率
電気機器	22.7%
輸送用機器	7.8%
小売業	7.7%
化学	7.0%
精密機器	6.0%
機械	6.0%
陸運業	4.6%
銀行業	3.6%
サービス業	3.6%
情報・通信業	3.5%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
ソニー	電気機器	2.5%
日本電信電話	情報・通信業	2.4%
富士通	電気機器	2.3%
イビデン	電気機器	2.2%
ニトリホールディングス	小売業	2.2%
信越化学工業	化学	2.2%
日本電産	電気機器	2.2%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
ダイキン工業	機械	2.1%
島津製作所	精密機器	2.1%

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
東京エレクトロン	電気機器	2.8%
日本電産	電気機器	2.6%
村田製作所	電気機器	2.6%
信越化学工業	化学	2.5%
島津製作所	精密機器	2.4%
イビデン	電気機器	2.3%
ソニー	電気機器	2.3%
ファーストリテイリング	小売業	2.3%
富士通	電気機器	2.2%
豊田自動織機	輸送用機器	2.1%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

2021年1月の日本株市場は、米バイデン新政権による大型経済対策への期待の高まり等を背景に騰勢を強め、日経平均は30年ぶりに2万8,000円台を回復しています。新型コロナウイルスの感染再拡大が加速し、欧州ではロックダウン（都市封鎖）が広がり日本でも緊急事態宣言が発令される状況ながら、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待に加え、主要国による財政出動や金融緩和継続への期待が支えです。ただし、期待先行で株価は大幅に上昇してきただけに、ここからは実体経済と株高のギャップが意識され上値は重くなりそうです。一段の上昇に向けては新型コロナウイルスの収束、景気・企業業績の更なる回復への確信度の向上が待たれます。当面の株式市場は、新型コロナウイルスの感染動向、米バイデン新政権の政策、各国の政府・中央銀行による政策対応、米中対立などを睨みつつ来期以降の景気・企業業績の回復、そのペースを見極めて行く展開が予想されます。

(2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2020年1月21日~2021年1月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	24,877円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	25円 (25)	0.101% (0.101)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	25	0.101	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		540 (28)	1,716,695 (-)	1,004	3,361,144

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,077,840千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,913,324千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	0.64

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

該当事項はありません。

■主要な売買銘柄（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	39.6	172,575	4,357	NTTドコモ	58.6	218,799	3,733
住友金属鉱山	48.3	158,424	3,280	シマノ	9.4	213,657	22,729
東京エレクトロン	6.6	157,133	23,808	栗田工業	55.7	166,994	2,998
ファーストリテイリング	2.9	143,980	49,648	エービーシー・マート	22.5	158,518	7,045
ヤマトホールディングス	53.7	142,141	2,646	イビデン	36.2	127,455	3,520
SMC	2.3	141,035	61,319	ニトリホールディングス	5.6	113,105	20,197
村田製作所	25.9	140,992	5,443	AGC	43.9	109,817	2,501
三菱商事	61.3	140,494	2,291	富士通	8.1	107,498	13,271
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	18.1	41,175	2,274	日本電産	9.8	99,424	10,145
三井不動産	19.4	38,136	1,965	東レ	201.2	95,614	475

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■組入資産の明細（2021年1月20日現在）

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(1.8%)				化学(7.1%)			
コムシスホールディングス	57.1	46.6	148,188	クラレ	104.5	112.8	121,824
食料品(3.5%)				信越化学工業	15.7	10.7	204,316
アサヒグループホールディングス	34.7	36.2	153,958	住友ベークライト	36.5	-	-
不二製油グループ本社	52.2	43.7	132,411	花王	21.2	17.6	134,376
繊維製品(-%)				エフピコ	21.4	28.1	116,755
東レ	201.2	-	-	医薬品(3.1%)			
パルプ・紙(1.6%)				塩野義製薬	24.1	24.1	138,141
レンゴー	196	149.9	129,963	参天製薬	87.7	70.6	118,466

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品(2.0%)			
ブリヂストン	36	39.4	160,200
ガラス・土石製品(1.8%)			
AGC	43.9	—	—
日本碍子	88.2	84.9	149,084
非鉄金属(2.1%)			
住友金属鉱山	—	34.1	170,738
金属製品(1.9%)			
三和ホールディングス	133.7	124.7	152,009
機械(6.1%)			
SMC	—	2.3	153,824
小松製作所	58.5	56.2	170,567
ダイキン工業	12.2	7.5	171,075
栗田工業	55.7	—	—
電気機器(23.0%)			
イビデン	74.3	38.1	193,548
日立製作所	41.6	37.5	163,462
日本電産	12.6	15.3	215,730
富士通	19.4	11.3	180,235
ソニー	28.6	18.2	192,738
キーエンス	4.4	3.1	175,057
ファナック	7.3	6.2	170,655
村田製作所	—	20.8	215,696
小糸製作所	29.4	19.5	136,110
東京エレクトロン	—	5.2	231,556
輸送用機器(7.9%)			
豊田自動織機	27.2	21.1	176,818
デンソー	33.3	28.1	168,403
トヨタ自動車	25.3	21.1	162,174
本田技研工業	49	47.5	135,327
シマノ	9.4	—	—
精密機器(6.1%)			
テルモ	47.7	33.8	136,991
島津製作所	59	47.7	195,331
HOYA	18.1	12.1	163,834
陸運業(4.7%)			
東日本旅客鉄道	16.9	17.7	119,970
ヤマトホールディングス	—	53.7	136,935
日立物流	48.4	40.9	125,154
情報・通信業(3.5%)			
トレンドマイクロ	27.1	21.5	121,045
日本電信電話	75.4	61.5	166,788
NTTドコモ	58.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業(1.9%)			
シッパヘルスケアホールディングス	—	2.8	16,520
三菱商事	—	52.3	140,059
小売業(7.8%)			
エービーシー・マート	22.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	40.9	41.7	163,881
ツルハホールディングス	13.1	8.1	114,534
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	—	18.1	41,213
ニトリホールディングス	11.6	6	130,080
ファーストリテイリング	—	2.1	191,331
銀行業(3.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	312	334.3	163,706
ふくおかフィナンシャルグループ	74.6	69.8	135,342
保険業(1.8%)			
東京海上ホールディングス	29.8	27	149,148
その他金融業(2.0%)			
オリックス	88.5	93.2	166,641
不動産業(3.0%)			
パーク24	63.1	69.6	143,097
三井不動産	62.4	51.2	104,652
サービス業(3.6%)			
リクルートホールディングス	—	32.3	147,481
セコム	19.2	15.5	147,901
合計	株数・金額 2,731	株数・金額 2,295	株数・金額 8,165,050
	銘柄数<比率>	51銘柄	54銘柄 <98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) ー印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2021年1月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 8,165,050	% 97.9
コール・ローン等、その他	178,031	2.1
投資信託財産総額	8,343,081	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	8,343,081,641円
コール・ローン等	77,409,978
株式(評価額)	8,165,050,910
未収入金	88,666,253
未収配当金	11,954,500
(B) 負債	66,965,697
未払金	57,665,427
未払解約金	9,299,000
未払利息	209
その他未払費用	1,061
(C) 純資産総額(A-B)	8,276,115,944
元本	2,748,345,580
次期繰越損益金	5,527,770,364
(D) 受益権総口数	2,748,345,580口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,113円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	3,434,329,644円
期中追加設定元本額	315,394,119円
期中一部解約元本額	1,001,378,183円
(注2) 1口当たり純資産額	30,113円
(注3) 期末における元本の内訳	
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	2,178,766,874円
iTrust日本株式	569,517,686円
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	61,020円

■損益の状況

当期 (自2020年1月21日 至2021年1月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	166,678,133円
受取配当金	166,760,483
受取利息	35
その他収益金	3,742
支払利息	△ 86,127
(B) 有価証券売買損益	848,298,126
売買益	1,519,191,150
売買損	△ 670,893,024
(C) その他費用等	△ 5,458
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,014,970,801
(E) 前期繰越損益金	5,676,022,699
(F) 追加信託差損益金	469,946,681
(G) 解約差損益金	△ 1,633,169,817
(H) 計 (D+E+F+G)	5,527,770,364
次期繰越損益金(H)	5,527,770,364

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。